

平成31年度当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費			新規・継続の別	一部新規	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	7,500千円	3,200	—	—	4,300	
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	1 目的 家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、福祉や地域社会等と連携し、家庭教育を支援する。					
	2 内 容 (単位：千円)					
	事 項		内 容		事業費	
	地域で支える家庭教育支援事業				6,000	
	家庭教育アドバイザーの配置 新規		子育てピア(子育て世代包括支援センター)等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施		3,200	
	家庭教育支援基盤構築事業		家庭教育に関する情報や保護者向けの学習機会の提供、地域での相談活動、府家庭教育支援協議会の設置、指導者等研修を実施		2,800	
	保護者のための学習活動支援事業		家庭教育に関する学習資料を作成し、保護者の活動を支援		600	
	少年非行防止対策事業		インターネットやSNSにおけるいじめ、薬物乱用などの現代的課題について、PTA等と連携した研修会等を実施		900	
			計		7,500	
	担当課名	社会教育課	振興担当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5889	